

## 高齢者の地域イベント参加を促す情報伝達方策の検討：社会経済的地位を考慮したフォーカスグループインタビューに関する研究のお知らせ

神奈川県立保健福祉大学ヘルスイノベーション研究科では以下の研究を行います。  
本研究は、倫理委員会の審査を受け承認された後に、関連の研究倫理指針に従って実施されるものです。

研究期間	承認後～ 2027 年 3 月 31 日
研究課題	高齢者の地域イベント参加を促す情報伝達方策の検討：社会経済的地位を考慮したフォーカスグループインタビュー
研究の概要	<p>①目的及び意義： 新型コロナウイルス感染症を契機として、外出および対面での交流頻度が減少したことから、高齢者における健康二次被害の拡大が懸念されている。全国の自治体では通いの場（高齢者が定期的に集い介護予防活動を行う場）や健康教室を再開しているが、重点的な介入が必要となる社会経済的地位の低い高齢者に情報が伝わらず、参加率が低いという課題を抱えている。本研究では、山梨県都留市に居住する高齢者を対象にインタビュー調査を実施し、社会経済的地位が低い高齢者がどのような媒体から情報を収集しているかといった実態や、通いの場参加に影響する情報の要素を明らかにして、効果的な情報伝達方策を検討する。</p> <p>期待される成果は以下の3点である。1点目は都留市内で情報伝達方策を実践することで、介護予防が必要となる層の通いの場参加者を増加させることができる。2点目は日本全国の小規模自治体への横展開である。本研究で構築する方策を他地域で広く実践することで、日本全国の通いの場や健康教室の参加者を増加させることができる。3点目は他分野（防災、防犯など）への応用である。社会経済的地位が低い高齢者への情報伝達は、健康領域だけでなく、あらゆる分野における共通の課題である。したがって、これらの層の高齢者がどのように情報を得て行動しているのかを明らかにすることができれば、多様な分野に活用可能な貴重な知見となり得る。</p>

### ②対象：

山梨県都留市の高齢者約 7,500 名を対象に、2024 年 1 月に実施された郵送調査の結果から、都留市職員が社会経済的地位の低い（暮らし向きを苦しいと回答した者）高齢者の氏名と住所情報を抽出し、調査対象者に研究説明書と調査協力依頼状を送付する。また、研究参加を希望する者に調査当日に口頭で研究内容の説明を行い、同意する者 20 名程度を本研究の対象者とする。

### ③方法：

本研究では、個別面接法よりも対象者の相互作用による意見の引き出しやグループダイナミクスによる自然体に近い形での情報の収集が期待でき、多くの情報を抽出できるフォーカスグループインタビュー法を用いる。対象者数および実施時間については、グループダイナミクスが生じやすくするために、先行研究（安梅ら、小児保健研究、2019）にならって、以下の環境設定で調査を実施する。

対象者を 6 人 1 組のグループに分け、都留市の保健師がインタビュアー、筆記記録、観察担当者となる。フォーカスグループインタビューの実施時間は 40 分間を目安とするが、対象者の状態によって調整する。各項目についてグループ内で話し合い、社会経済的地位が低い者が地域情報をどのように得て

	<p>いるか、地域イベントへ参加するために必要な条件を抽出する。話し合いの内容は音声として記録し、逐語録を作成する。</p> <p>調査内容としては、①健康情報や地域情報などを収集する際、いつ、どこで、誰から、どのように情報を収集することが多いか、②地域イベントに関する情報を得てから参加を決定するために必要な要素についての情報を収集する。</p>
研究組織	<p>研究代表者（研究責任者） 根本裕太 所属：ヘルスイノベーション研究科 職位：講師 役割：研究実施の統括、研究成果の発表</p> <p>共同研究者（外部） 田中元基 所属：淑徳大学 人文学部 人間科学科 職位：助教 役割：研究計画の立案・実施、データ分析の助言</p> <p>共同研究者（外部） 植田拓也 所属：東京都健康長寿医療センター研究所 介護予防・フレイル予防推進支援センター 職位：副センター長 役割：研究計画の立案・実施</p> <p>共同研究者（外部） 山田卓也 所属：帝京大学大学院公衆衛生学研究科 職位：助教 役割：研究計画の立案・実施</p> <p>研究協力者 大塚文恵 所属：ヘルスイノベーション研究科 職位：修士課程 役割：調査実施の補助、データ分析</p> <p>研究協力者 柄澤紀花 所属：ヘルスイノベーション研究科 職位：修士課程 役割：調査実施の補助、データ分析</p> <p>研究協力機関 都留市役所長寿介護課 役割：対象者への連絡調整</p>

個人情報 の取扱い	<p>研究者は個人情報の収集・保有は行わない。インタビュー調査対象者（20名程度）の氏名についての情報を知る可能性があるが、対象者の氏名などは手元に記録しない。研究者は統計解析時に個人が特定できる情報が含まれていない形式でデジタルデータを受け取る。</p> <p>本研究により得られた成果、分析結果については適宜、学術誌・一般誌などに発表するが、その際には数値データについては全体として統計処理を施し、どのような観点からも個人が特定されないよう処置を施す。また、研究対象者の方の求めに応じて、他の研究参加者の個人情報や研究の独創性の確保に支障がない範囲内で研究計画書の閲覧や説明を行う予定である。</p> <p>インタビュー調査の音声データから逐語録を作成する時、発言者は対象者 ID で示し、特定の個人を識別することができない状態に加工する。個人の氏名と ID の対応表は都留市が作成し、音声データとともに厳重に管理する。</p>
その他	

対象となる方で、研究の内容や、ご自身の検査結果などの研究への使用に関して、より詳しい情報をお知りになりたい場合は、下記の問い合わせ先までご連絡下さい。ご協力よろしくお願い申し上げます。

〔問い合わせ先〕

研究代表者：ヘルスイノベーション研究科 講師 根本裕太  
TEL：044-589-8100（代表）